

保健所行政の施策および予算に関する要望書

平成10～15年度

平成10年度

保健所行政の施策および予算に関する要望書

第1 地域保健の体系的な推進について

1. 地域保健の包括的推進
2. 地域保健活動の推進
 - (1) 地域保健医療計画の推進
 - (2) 地域保健医療情報システムの整備
 - (3) 地域保健医療従事者の養成確保および研修体制の確立
 - (4) 市町村保健計画の策定の推進
 - (5) 大都市における地域保健活動の推進
 - (6) 離島・へき地における地域保健活動の推進
3. 地域保健医療福祉の連携について
 - (1) 総合相談窓口の充実と企画調整等の総合的推進を図るための人材確保
 - (2) 保健・医療・福祉の情報提供システムの確立
 - (3) 保健・医療・福祉専門職の国立公衆衛生院等における計画的な研修制度の確立

第2 保健所の充実強化について

1. 施設・設備機器の整備拡充
2. 地域保健推進のための保健所機能充実に伴う財源の確保
 - (1) 調査・研究活動のための財源確保と専任職員の配置
 - (2) 市町村間の連絡調整、技術的助言、市町村職員研修のための財源枠の拡大
 - (3) 地域保健推進特別事業の継続と予算枠の拡大
3. 保健所医師の確保・公衆衛生医の養成
 - (1) 複数医師の配置
 - (2) 保健所医師等地域健康政策研修の充実と継続
 - (3) 公衆衛生に関する卒前・卒後教育の充実を協議するための専門委員会の設置の検討
4. 職員の研修制度の強化による資質向上
5. 保健所の教育・研修体制の充実強化について
6. 地方衛生研究所の連携強化

第3 住民のニーズに対応した地域保健対策の推進について

1. 母子保健対策
 - (1) 保健所、市町村における母子保健対策の推進のための人的、財政的支援の強化
 - (2) ハイリスク児対策など保健所母子保健事業の財政的強化
2. 高齢者対策
 - (1) 市町村事業推進および支援のための人的、財政的支援策の充実強化
 - (2) 介護保険における保健所の役割の明確化
3. 健康づくり対策
 - (1) 地域医師会との連携による臨床栄養指導等新しい視点からの食生活改善対策の推進
 - (2) 予算措置を含めた喫煙対策の継続推進
 - (3) 保健所における健康運動機能の充実と施設・器械整備
4. 感染症対策
 - (1) 感染症情報ネットワークサービスの構築など時代に即応した感染症対策の在り方の検討
 - (2) 感染症の大規模流行対応のための防疫体制の在り方についての指針作成
5. 結核対策
 - (1) 結核対策特別推進事業の継続強化
 - (2) 研修体制の強化

(3) サーベイランスシステムの充実と管理体制の強化

6. エイズ対策

- (1) 正しい情報の提供、普及啓発の充実強化
- (2) 検査体制の充実整備と整備にかかる補助制度の充実強化
- (3) 相談・カウンセリング技術向上のための研修制度の拡充
- (4) 医療体制の早急な整備と補助制度の充実
- (5) 患者感染者に対する社会的支援体制づくりの推進

7. 精神保健対策

- (1) 社会復帰事業の充実強化
- (2) 精神障害者保健福祉手帳制度の拡充等福祉対策の充実強化
- (3) 精神科救急医療のシステム化および国庫補助の充実
- (4) 児童・思春期精神保健対策の体系整備
- (5) 老人精神保健相談事業の充実強化及び老人痴呆性疾患対策の補助制度の充実
- (6) こころの健康づくり事業推進のための財政措置
- (7) アルコール対策事業や薬物乱用防止対策事業を充実強化するための財政措置

8. 難病対策

- (1) 財政措置を含めた地域支援対策の推進および研修制度の充実強化
- (2) 入院医療のみが国庫補助対象となっている小児慢性特定疾患の通院医療の補助

9. 骨髄・腎臓・角膜移植対策

10. 歯科保健対策

11. 医事・薬事対策

- (1) 老人病院、老人保健施設、特別養護老人ホームの体系化と監視業務の一元化
- (2) 施術類似好意に対する法的規制、管理指導の強化
- (3) 医薬分業推進のための補助事業予算の増額と保健所単位の連絡調整による推進
- (4) 副作用情報を一とする医薬品に関連する情報の保健所単にこととの収集伝達体制の整備

12. 食品衛生対策

- (1) 国際化に対応した食品衛生対策の見直しと新しい体制の確立
- (2) 自主的管理活動および自主検査の強化
- (3) 冷凍食品製造業や弁当調整施設等に対する施設基準および指導の強化
- (4) 農薬残留検査体制の整備

13. 廃棄物の処理対策

- (1) 一般廃棄物について
- (2) 産業廃棄物について
- (3) 廃棄物に関する研修について

14. 環境保健対策

- (1) 生活環境衛生対策について
- (2) 環境教育の推進について
- (3) 環境行政情報の基盤強化について

15. 災害対策について

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律改正に関する意見の提出

平成10年1月20日

平成11年度

保健所行政の施策および予算に関する要望書

第1 地域保健の体系的な推進について

1. 地域保健の包括的推進
2. 地域保健活動の推進
 - (1) 地域保健医療計画の推進
 - (2) 地域保健医療情報システムの整備
 - (3) 地域保健医療従事者の養成確保および研修体制の確立
 - (4) 市町村保健計画の策定の推進
 - (5) 市町村保健センター整備事業の継続、強化
 - (6) 大都市における地域保健活動の推進
 - (7) 離島・へき地における地域保健活動の推進
3. 地域保健医療福祉の連携について
 - (1) 総合相談窓口の充実と企画調整等の総合的推進を図るための人材確保
 - (2) 保健・医療・福祉の情報提供システムの確立
 - (3) 保健・医療・福祉専門職の国立公衆衛生院等における計画的な研修制度の充実

第2 保健所の充実強化について

1. 施設・設備機器の整備拡充
2. 地域保健推進のための保健所機能充実に伴う財源の確保
 - (1) 保健所が情報センター機能を発揮し調査・研究活動のための財源確保
 - (2) 市町村間の連絡調整、技術的助言、市町村職員研修のための財源枠の拡大
3. 保健所医師の確保・公衆衛生医の養成
 - (1) 複数医師の配置
 - (2) 保健所医師等地域健康政策研修の充実と継続
 - (3) 公衆衛生に関する卒前・卒後教育の充実を協議するための専門委員会の設置の検討
4. 職員の研修制度の強化による資質向上
5. 保健所の教育・研修体制の充実強化について
6. 地方衛生研究所の連携強化
7. 介護保険制度導入に向けた体制の整備
 - (1) 会議認定、介護サービス計画指す生などにおける保健所支援体制の整備
 - (2) 老人関連施設の評価システムの検討と保健所の関わり方について

第3 住民のニーズに対応した地域保健対策の推進について

1. 母子保健対策
 - (1) 保健所、市町村における母子保健対策の推進のための人的、財政的支援の強化
 - (2) ハイリスク児対策など保健所母子保健事業の財政的強化
 - (3) 「子供の心の健康づくり対策事業」の充実強化
2. 高齢者対策
 - (1) 市町村事業推進および支援のための人的、財政的支援策の充実強化
 - (2) 在宅終末期ケアに関わる地域の連携体制の整備
3. 健康づくり対策
 - (1) 地域医師会との連携による臨床栄養指導等新しい視点からの食生活改善対策の推進
 - (2) 予算措置を含めた総合的たばこ対策の継続推進
 - (3) 保健所における健康運動機能の充実と施設・器械整備
 - (4) 健康日本21の確立と財政措置の強化、および保健所の果たす役割について
 - (5) 老人保健事業の一般財源化における慎重な対応
4. 感染症対策
 - (1) 感染症情報ネットワークサービスの構築など時代に即応した感染症対策の在り方の検討
 - (2) 感染症の大規模流行対応のための防疫体制の在り方についての指針作成

5. 結核対策

- (1) 結核対策特別推進事業の継続強化
- (2) 研修体制の強化
- (3) 結核感染症発生動向調査システムの充実と管理体制の充実強化

6. エイズ対策

- (1) 正しい情報の提供、普及啓発の充実強化
- (2) 検査体制の充実整備と整備にかかる補助制度の充実強化
- (3) 相談・カウンセリング技術向上のための研修制度の拡充
- (4) 医療体制の早急な整備と補助制度の充実
- (5) 患者感染者に対する社会的支援体制づくりの推進

7. 精神保健対策

- (1) 社会復帰事業の充実強化
- (2) 精神障害者保健福祉手帳制度の拡充等福祉対策の充実強化
- (3) 精神科救急医療のシステム化および国庫補助の充実
- (4) 児童・思春期精神保健対策の体系整備
- (5) 老人精神保健相談事業の充実強化及び老人痴呆性疾患対策の補助制度の充実
- (6) 心の健康づくり事業推進のための財政措置
- (7) アルコール対策事業や薬物乱用防止対策事業を充実強化するための財政措置
- (8) 雇用制度の対象とし雇用支援体制を充実
- (9) 社会適応訓練事業対象の拡大と助成の充実強化

8. 難病対策

- (1) 財政措置を含めた地域支援対策の推進および研修制度の充実強化
- (2) 小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患の範囲拡大

9. 骨髄・腎臓・角膜移植対策

10. 歯科保健対策

11. 医事・薬事対策

- (1) 高齢者のための保健・医療・福祉施設の体系化と監視業務の一元化
- (2) 施術類似行為に対する法的規制、管理指導の強化
- (3) 医薬分業推進のための補助事業予算の増額と保健所単位の連絡調整による推進
- (4) 副作用情報を一とする医薬品に関連する情報の保健所単にごとの収集伝達体制の整備

12. 食品衛生対策

- (1) 国際化に対応した食品衛生対策の見直しと新しい体制の確立
- (2) 自主的管理活動および自主検査の強化
- (3) 大規模食中毒対策の推進
- (4) 農薬残留検査体制の整備

13. 廃棄物の処理対策

- (1) 一般廃棄物対策について
- (2) 産業廃棄物対策について
- (3) 廃棄物に関する研修について

14. 環境保健対策

- (1) 生活環境衛生対策について
- (2) 環境教育の推進について
- (3) 環境行政情報の基盤強化について
- (4) ダイオキシンに関する総合的な対策の推進

15. 動物の保護及び管理対策

- (1) 動物の保護及び管理に関する施策の推進
- (2) ペット動物に関わる福祉行政の充実・強化

16. 災害対策について

大都市における地域保健活動の推進について

平成10年4月13日

精神保健福祉法に関する専門委員会報告書に対する意見について

平成10年10月1日

平成12年度

保健所行政の施策および予算に関する要望書

第1 地域保健の体系的な推進について

1. 地域保健の包括的推進
2. 地域保健活動の推進
 - (1) 地域保健医療計画の推進
 - (2) 地域保健医療情報システムの整備
 - (3) 地域保健医療従事者の養成確保
 - (4) 市町村保健活動の推進
 - (5) 離島・へき地における地域保健活動の推進
3. 地域保健医療福祉の連携について
 - (1) 総合相談窓口の充実と企画調整等の総合的推進を図るための人材確保
 - (2) 保健・医療・福祉の情報提供システムの確立

第2 保健所の充実強化について

1. 施設・設備機器の整備拡充
 2. 地域保健推進のための保健所機能充実に伴う財源の確保
 - (1) 保健所が情報センター機能を発揮し調査・研究活動のための財源確保およびWISH - NETシステムの充実
 - (2) 市町村間の連絡調整、技術的助言、市町村職員研修のための財源枠の拡大
 - (3) 地域保健推進特別事業の継続と予算枠の拡大
 - (4) 都市部における保健所の機能強化
 3. 保健所医師等公衆衛生医の養成・確保及び資質の向上
 - (1) 複数医師の配置
 - (2) 国立公衆衛生院における研修の充実と都道府県との連携を念頭において計画作成
 - (3) 公衆衛生に関する卒前・卒後教育の充実を協議するための専門委員会の設置の検討
 4. 職員の研修制度の強化による資質向上
 - (1) 各分野・職種に応じた体系だった研修システムの検討、特に医療・薬事監視員研修について
 - (2) 保健所地域指導者研修等日本公衆衛生協会委託研修の充実と継続
 5. 保健所の教育・研修体制の充実強化について
 - (1) 保健所の系統的な教育・研修機能発揮のための財政措置
 - (2) 医学生等の公衆衛生学実習受け入れのための保健諸機能の充実強化
 6. 地方衛生研究所の連携強化
 7. 健康危機管理における保健所の機能強化
 - (1) 大災害発生時の対策拠点としての機能を発揮するための財政的・技術的支援
 - (2) 毒物・劇物による健康被害発生時の検体の取り扱い検査の役割分担の明示と機器整備のための早急は財政措置の検討
 - (3) 毒物・劇物に関する情報データベースの整備と関係職員の研修強化
- 介護保険制度導入に向けた体制の整備
- (1) 会議認定、介護サービス計画指す生などにおける保健所支援体制の整備
 - (2) 老人関連施設の評価システムの検討と保健所の関わり方について

第3 住民のニーズに対応した地域保健対策の推進について

1. 母子保健対策
 - (1) 保健所、市町村における母子保健対策の推進のための人的、財政的支援の強化
 - (2) ハイリスク児対策など保健所母子保健事業の財政的強化
 - (3) 「子供の心の健康づくり対策事業」の充実強化
2. 成人・老人保健対策
 - (1) 地域リハビリテーションの充実等痴呆・ねたきり予防対策の強化
 - (2) 在宅終末期ケアに関わる地域の連携体制の整備

- (3) 老人保健事業一般財源化における事業廃止等への慎重な対応
- 3. 介護保険制度の実施に向けた体制の整備
 - (1) 介護サービスの適正な提供のための保健所における支援体制の整備
 - (2) 介護保険サービスの質の評価システムの検討と保健所の関わり方について
- 4. 健康づくり対策
 - (1) 病態別栄養指導、飲食店等における栄養成分表示の普及など栄養改善対策の推進
 - (2) 予算措置を含めた総合的たばこ対策の継続推進
 - (3) 健康日本21の確立と財政措置の強化、および保健所の果たす役割について
 - (4) 科学的根拠に基づく保健活動推進のための調査研究事業の強化
- 5. 感染症対策
 - (1) 新興・再興感染症流行時等の感染症情報の収集・提供機能の充実強化
 - (2) 都道府県感染症予防計画に基づく施設体制整備に対する財政支援の充実強化
 - (3) 感染症協議会における保健所長の基本的な関わりについて
 - (4) 感染症指定医療機関への補助の充実と当該ベッドの弾力的運用について
 - (5) 関係職員への研修の充実強化
 - (6) エイズに関する普及啓発の強化、検査体制整備の補助制度の充実、医療体制の整備
- 6. 結核対策
 - (1) 結核対策特別推進事業の継続強化
 - (2) 研修体制の強化
 - (3) 結核感染症発生动向調査システムの充実と管理体制の充実強化
 - (4) 定期外健康診断ガイドラインの改正
- 7. 精神保健福祉対策
 - (1) 地域精神保健における保健所の中核的役割の明記、財政支援の充実強化
 - (2) 精神障害者の福祉事業の充実強化のための施策の推進
 - (3) 国立病院を中心とする触法患者の精神科領域における医療の施策的な推進
 - (4) 精神科救急医療システムの整備運営にかかる財政支援の強化
 - (5) 心の健康づくり、児童・思春期精神保健、痴呆を含む老人精神保健、アルコールおよび薬物乱用防止対策事業等に対する財政支援の強化
- 8. 難病対策
 - (1) 財政措置を含めた地域支援対策の推進および研修制度の充実強化
 - (2) 小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患の範囲拡大
 - (3) 難病居宅支援事業の充実強化と介護保険における特定疾患枠の拡大
- 9. 臓器移植対策
 - (1) ドナーカードの普及など臓器移植医療の普及啓発活動の推進
 - (2) 骨髄移植の充実と臍帯血バンクの体制整備に対する財政的支援の強化
- 10. 歯科保健対策
- 11. 医事・薬事対策
 - (1) 高齢者のための保健・医療・福祉施設の体系化と監視業務の一元化
 - (2) 施術類似行為に対する法的規制、管理指導の強化
 - (3) 医薬分業推進のための補助事業予算の増額と保健所単位の連絡調整による推進
 - (4) 副作用情報をはじめとする医薬品に関連する情報の保健所単にごとの収集伝達体制の整備
- 12. 食品衛生対策
 - (1) 国際化に対応した食品衛生対策の見直しと新しい体制の確立と保健所におけるGLP対応についての支援
 - (2) 自主的管理活動および自主検査の強化
 - (3) 大規模食中毒対策の推進
 - (4) 農薬残留検査体制の整備、遺伝子組み換え食品等に関する総合的な対策の推進
- 13. 環境衛生、廃棄物対策

- (1)生活環境衛生対策について
- (2)環境教育の推進について
- (3)内分泌かく乱物質対策について
- (4)住環境による健康影響対策について
- (5)一般廃棄物対策について
- (6)産業廃棄物対策について

平成13年度

保健所行政の施策および予算に関する要望書

第1 地域保健の体系的な推進について

1. 地域保健の包括的推進
2. 地域保健活動の推進
 - (1) 地域保健医療計画の推進
 - (2) 地域保健医療情報システムの整備
 - (3) 地域保健医療福祉専門職の養成確保
 - (4) 市町村保健活動の推進
 - (5) 離島・へき地における地域保健活動の推進
3. 地域保健医療福祉の連携について
 - (1) 総合相談窓口の充実と企画調整等の総合的推進を図るための人材確保
 - (2) 保健・医療・福祉の情報提供システムの確立

第2 保健所の充実強化について

1. 施設・設備機器の整備拡充
2. 地域保健推進のための保健所機能の充実強化
 - (1) 保健所が情報センター機能を発揮し調査・研究活動のための財源確保およびインターネット等での情報収集・還元機能の充実
 - (2) 市町村間の連絡調整、技術的助言、市町村職員研修のための財源枠の拡大
 - (3) 地域保健推進特別事業の継続と予算枠の拡大
 - (4) 都市部における保健所の機能強化
3. 保健所医師等公衆衛生医の養成・確保及び資質の向上
 - (1) 複数医師の配置
 - (2) 国立公衆衛生院における研修の充実と都道府県との連携を念頭において計画作成
 - (3) 公衆衛生に関する卒前・卒後教育の充実を協議するための専門委員会の設置の検討
 - (4) 国立公衆衛生院専門研修における大学研修についての人的財政的支援の充実強化
4. 職員の研修制度の強化による資質向上
 - (1) 各分野・職種に応じた体系だった研修システムの検討、特に医療・薬事監視員研修について
 - (2) 保健所地域指導者研修等日本公衆衛生協会委託研修の充実と継続
5. 保健所の教育・研修体制の充実強化について
 - (1) 保健所の系統的な教育・研修機能発揮のための財政措置
 - (2) 医学生等の公衆衛生学実習受け入れのための保健諸機能の充実強化
6. 地方衛生研究所の連携強化
7. 健康危機管理における保健所の機能強化
 - (1) 地域保健における健康危機感体制確保のための体制整備
 - (2) 大災害発生時の対策拠点としての機能を発揮するための財政的・技術的支援
 - (3) 毒物・劇物による健康被害発生時の検体の取り扱い検査の役割分担の明示と機器整備のための早急は財政措置の検討
 - (4) 毒物・劇物に関する情報データベースの整備と関係職員の研修強化
 - (5) 原子力・放射線災害発生時の対策拠点としての機能を発揮するための財政的・技術的支援

第3 住民のニーズに対応した地域保健対策の推進について

1. 母子保健対策
 - (1) 保健所、市町村における母子保健対策の推進のための人的、財政的支援の強化
 - (2) ハイリスク児対策など保健所母子保健事業の財政的強化
 - (3) 「子供の心の健康づくり対策事業」の充実強化
2. 成人・老人保健対策
 - (1) 地域リハビリテーションの充実等痴呆・ねたきり予防対策の強化
 - (2) 在宅終末期ケアに関わる地域の連携体制の整備

- (3) がん検診の一般財源化における事業継続のための市町村支援
- (4) 高齢者の健康づくり推進のための健康評価事業、個別健康教育の推進
- 3. 介護保険制度の実施に向けた体制の整備
 - (1) 介護サービスの適正な提供のための保健所における支援体制の整備
 - (2) 介護保険サービスの質の評価システムの検討と保健所の関わり方について
- 4. 健康づくり対策
 - (1) 健康日本21の推進のため地域保健推進特別事業等の財源確保
 - (2) 予算措置を含めた総合的たばこ対策の継続推進
 - (3) 病態別栄養指導、飲食店等における栄養成分表示、カロリー表示の普及など栄養改善対策の推進
- 5. 感染症対策
 - (1) 都道府県感染症予防計画に基づく施設体制整備に対する財政支援の充実強化
 - (2) 感染症指定医療機関への施設整備及び運営に関する補助の充実
 - (3) 指定医療機関等関係職員への研修の充実強化
 - (4) エイズに関する普及啓発の強化、検査体制整備の補助の充実、医療・生活支援体制の整備
 - (5) インフルエンザワクチンの安定供給のための製造・流通・販売業者の適切な指導
- 6. 結核対策
 - (1) 結核対策特別推進事業の継続強化
 - (2) 研修体制の充実強化
 - (3) 結核感染症発生動向調査システムの充実と管理体制の充実強化
 - (4) 結核病床の確保
 - (5) 院内感染及び福祉施設等の施設内感染対策の強化
- 7. 精神保健福祉対策
 - (1) 精神保健における保健所の中核的役割の明記、財政支援の充実強化及び中核市等への積極的権限委譲の検討
 - (2) 社会復帰施設及び小規模作業所への補助制度の充実強化、精神障害者保健福祉手帳制度の拡充等福祉対策の充実強化
 - (3) 社会適応訓練事業対象の拡大と助成の充実強化
 - (4) 国立病院を中心とする触法患者の精神科領域における医療の施策的な推進
 - (5) 精神科救急医療システムの整備運営にかかる財政支援の強化
 - (6) 心の健康づくり、児童・思春期精神保健、痴呆を含む老人精神保健、アルコールおよび薬物乱用防止対策事業等に対する財政支援の強化
 - (7) 患者移送についての具体的な指針の作成と人的配置、予算措置等についての配慮
- 8. 難病対策
 - (1) 財政措置を含めた地域支援対策の推進および研修制度の充実強化
 - (2) 慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患の範囲拡大について検討
 - (3) 難病居宅支援事業の充実強化と介護保険における特定疾患枠の拡大
- 9. 臓器移植対策
 - (1) ドナーカードの普及など臓器移植医療の普及啓発活動の推進
 - (2) 骨髄提供者に対する検査体制の充実、さい帯血移植の整備促進
- 10. 歯科保健対策
- 11. 医事・薬事対策
 - (1) 高齢者のための保健・医療・福祉施設の体系化と監視業務の一元化
 - (2) 施術類似行為に対する法的規制、管理指導の強化
 - (3) 医薬分業推進のための補助事業予算の増額と保健所単位の連絡調整による推進
 - (4) 副作用情報をはじめとする医薬品に関連する情報の保健所単位ごとの収集伝達体制の整備
 - (5) 監視・指導等の適切な実施のための人的・財政的支援

12. 食品衛生対策

- (1) 国際化に対応した食品衛生対策の見直しと新しい体制の確立と保健所におけるGLP対応についての支援
- (2) 自主的管理活動および自主検査の強化
- (3) 大規模食中毒対策の推進
- (4) 農薬残留検査体制の整備、水産加工品の安全基準作成、遺伝子組み換え食品等に関する総合的な対策の推進

13. 環境衛生、廃棄物対策

- (1) 生活環境衛生対策について
- (2) 環境教育の推進について
- (3) 内分泌かく乱物質対策について
- (4) 住環境による健康影響対策について
- (5) 一般廃棄物対策について
- (6) 産業廃棄物対策について

平成14年度

保健所行政の施策および予算に関する要望書

第1 地域保健の体系的な推進について

1. 地域保健の包括的推進
2. 地域保健活動の推進
 - (1) 地域保健医療計画の推進
 - (2) 地域保健医療情報システムの整備
 - (3) 地域保健医療福祉専門職の養成確保
 - (4) 離島・へき地における地域保健活動の推進
 - (5) 保健福祉関係団体に対する財政支援の強化、ボランティア育成における財政支援

第2 保健所の充実強化について

1. 施設・設備機器の整備拡充
 2. 地域保健推進のための保健所機能の充実強化
 - (1) 保健所が情報センター機能を発揮し調査・研究活動のための財源確保およびインターネット等での情報収集・還元機能の充実
 - (2) 地域保健推進特別事業の継続と予算枠の拡大
 3. 保健所医師等公衆衛生医の養成・確保及び資質の向上
 - (1) 複数医師の配置
 - (2) 保健所医師を対象とした国立公衆衛生院等における研修の充実地域・ブロック別研修会の充実
 - (3) 公衆衛生に関する卒前・卒後教育の充実のための専門委員会の協議を踏まえた公衆衛生医の養成・確保
 - (4) 国際化に対応するため公衆衛生医のWHO等への視察・研修の機会の確保
 4. 職員の研修制度の強化による資質向上
 - (1) 地域保健法施行令第5条に定める職員の精神保健福祉士の追加、および専門職種の確保
 - (2) 日本公衆衛生協会委託地域保健関連研修の充実と継続
 - (3) 体系的な保健所職員研修システムの整備
 5. 保健所の教育・研修体制の充実強化について
 - (1) 保健所の系統的な教育・研修機能発揮のための財政措置
 - (2) 医学生等の公衆衛生学実習受け入れのための保健諸機能の充実強化
 6. 地方衛生研究所の連携強化
 7. 健康危機管理における保健所の機能強化
 - (1) 大災害発生時の対策拠点としての機能を発揮するための財政的・技術的支援
 - (2) 検査機能充実のための地方衛生研究所も含めた機器整備のための国庫補助制度の充実
 - (3) 毒物・劇物に関する情報データベースの整備と関係職員の研修強化
 - (4) 原子力・放射線災害発生時の対策拠点としての機能を発揮するための財政的・技術的支援
 - (5) 夜間休日における情報探知体制の確立と現場との連絡手段確保のための財政支援
- 第3 住民のニーズに対応した地域保健対策の推進について

1. 母子保健対策

- (1) 市町村におけるすこやか親子21策定・推進のための人的、財政的支援
- (2) 育児不安に対する支援、虐待等子育て支援事業の充実強化(特に虐待)
- (3) 小児救急医療支援対策の国庫補助を充実
- (4) エイズ教育、たばこ対策等、教育・保健・福祉関係者への思春期問題に関する研修の強化及び連携強化の支援

2. 成人・老人保健対策

- (1) 地域リハビリテーションの充実等痴呆・ねたきり予防対策の強化
- (2) 介護保険サービスの質の評価システムの検討とケアマネジメント機能の拡充
- (3) 各地域の実情に応じた科学的かつ効果的な成人・老人保健事業の展開をはかるための人

材育成や財政援助の拡充

(4)がん検診事業継続のための適切な支援

3. 健康日本21の推進

(1)調査研究事業推進のための財源確保、および地域計画策定等にかかる助成制度の拡充

(2)総合的たばこ対策の継続推進

(3)適正飲酒に向けた対策の強化

(4)飲食店等における栄養成分表示、エネルギー表示の普及や病態別栄養指導など栄養改善対策の推進

(5)ヘルスサポーターの養成確保

4. 感染症対策

(1)都道府県感染症予防計画に基づく施設体制整備に対する財政支援の充実強化

(2)感染症指定医療機関への施設整備及び運営に関する補助の充実

(3)保健所における人材の養成・確保及び財政支援、指定医療機関等関係職員への研修の充実強化

(4)エイズに関する普及啓発の強化、検査体制整備の補助の充実、医療・生活支援体制の整備

(5)インフルエンザワクチンの安定供給のための製造・流通・販売業者の適切な指導、及び小児への法的接種の拡大

5. 結核対策

(1)結核対策特別推進事業の継続、研修体制の充実強化

(2)結核感染症発生動向調査システムを見直し保健所で分析等が行えるようなシステム改善を

(3)市町村長実施の結核定期健康診断における個別検診導入の検討

(4)アルコール依存症患者等の中毒症患者への結核対策の充実強化、及び合併症を持つ患者の病床確保についての支援

(5)2次医療圏ごとの必要結核病床の設定

(6)院内感染及び福祉施設等の施設内感染対策の強化

6. 精神保健福祉対策

(1)精神保健における保健所の中核的役割の明記、財政支援の充実強化及び中核市等への積極的権限委譲の検討

(2)社会復帰施設及び小規模作業所への補助制度の充実強化、3障害者の相互利用の体制整備

(3)精神障害者の福祉施策の充実強化

(4)社会適応訓練事業対象の拡大と助成の充実強化、雇用支援体制の強化

(5)精神科救急医療システムの整備運営にかかる財政支援の強化

(6)患者移送についての具体的な指針の作成と人的配置、予算措置等についての配慮

(7)市町村が主体となる在宅福祉サービス整備における人的財政的支援

(8)心の健康づくり、児童・思春期精神保健、痴呆を含む老人精神保健、アルコールおよび薬物乱用防止対策事業等に対する財政的措置の強化

7. 難病対策

(1)財政措置を含めた地域ケア支援対策の推進および研修制度の充実強化

(2)慢性特定疾患治療研究事業の充実と範囲拡大についての検討

(3)難病居宅支援事業の充実強化と介護保険における特定疾患枠の拡大

8. 臓器移植対策

(1)ドナーカードの普及など臓器移植医療の普及啓発活動の推進

(2)骨髄提供者に対する検査体制の充実、さい帯血移植の整備促進

9. 歯科保健対策

(1)国レベルの体系整備、市町村の役割重視及び保健所の機能強化

(2)母子保健対策における妊婦・母親等への口腔保健対策の拡大

(3)ライフステージごとのデータベースの整備及び保健所の情報提供体制の整備

(4)成人歯科保健対策の充実強化

10. 医事・薬事対策

- (1) 医療監視業務の精度管理・評価等の施策の充実、及び監視体制確保のための人的・財政的支援
- (2) 高齢者のための保健・医療・福祉施設の体系化と監視業務の一元化
- (3) 施術類似行為に対する法的規制、管理指導の強化
- (4) 副作用情報をはじめとする医薬品に関連する情報の保健所単位ごとの収集伝達体制の整備
- (5) 献血事業の推進と国内供給体制の充実

12. 食品衛生対策

- (1) 国際化に対応した食品衛生対策の見直しと新しい体制の確立と保健所におけるGLP対応についての支援
- (2) 自主的管理活動および自主検査の強化
- (3) 大規模食中毒対策の推進
- (4) 農薬残留検査体制の整備、水産加工品の安全基準作成
- (5) 遺伝子組み換え食品等に関する総合的な対策の推進

13. 環境衛生、廃棄物対策

- (1) 簡易専用水道等の定期的な水質検査の推進、感染性微生物対策の強化およびレジオネラ対策の強化
- (2) 合併浄化槽普及推進に向けての財政的・技術的支援の強化
- (3) 内分泌かく乱物質に対する総合的な対策の充実強化
- (4) シックハウス症候群等住環境による健康影響対策についての研究推進、研修強化
- (5) リサイクル対策の推進と施設整備のための補助制度の創設
- (6) 一般廃棄物焼却施設の集約化等の推進と財政的支援の拡大
- (7) 産業廃棄物中間処理場、最終処分場の確保及び不法投棄に関する広域的な監視・取り締まり体制の確立
- (8) 産業廃棄物処理に関する公的関与と施設整備補助の拡充
- (9) 地震・水害等による災害廃棄物処理対策の検討

平成15年度

(最重点要望)

1. 保健所機能の充実強化

- (1) 保健所が情報センター機能を充実させるための人材の確保・機器も整備やIT活用について予算措置を
- (2) 地域保健推進特別事業の継続と予算枠の拡大及び厚生科学研究費の充実による共同研究の推進
- (3) 保健医療福祉従事者養成機関の学生実数、卒後医師臨床に対応するための教育・研修機能の充実強化

2. 保健所職員の確保及び資質の向上

- (1) 地域保健を担う保健医療福祉専門職の需要把握と積極的な養成
- (2) 医療機関等に対する公衆衛生に関する卒前・卒後教育の充実のための指導と計画的な公衆衛生分野の医師の養成・確保
- (3) 保健所医師を対象とした国立公衆衛生院等における研修の充実地域・ブロック別研修会の充実
- (4) 国際化に対応するため公衆衛生医のWHO等への視察・研修の機会の確保
- (5) 日本公衆衛生協会委託地域保健関連研修の充実と各職種に相応した体系的な研修システムの整備

3. 健康危機管理における保健所の機能強化

- (1) 健康危機管理・自然災害発生時の対策拠点としての機能を発揮するための財政的・技術的支援
- (2) 検査機能充実のための地方衛生研究所も含めた機器整備のための国庫補助制度の充実
- (3) 毒物・劇物に関する情報データベースの整備と関係職員の研修強化
- (4) 原子力・放射線災害発生時の関係省庁との連携強化、情報連絡体制の整備及び研修の充実

4. 健康日本21の推進

- (1) 職域保健・学校との連携強化の推進、地域計画策定等にかかる研修の実施や助成制度の充実
- (2) 総合的たばこ対策の継続推進
- (3) 適正飲酒に向けた対策の強化
- (4) 飲食店等における栄養成分表示、エネルギー表示の普及や病態別栄養指導など栄養改善対策の推進
- (5) ヘルスサポーターの養成確保

5. 健やか親子21の推進

- (1) 母子保健対策における体系的な施策の推進、および市町村事業支援のための人的、財政的支援
- (2) 育児不安に対する支援、虐待等子育て支援事業の充実強化(特に虐待)
- (3) エイズ教育、たばこ対策等、教育・保健・福祉関係者への思春期問題に関する研修の強化及び連携強化の支援
- (4) 働く女性の健康管理、子育て支援等産業保健と連携した施策の構築
- (5) 地域小児医療水準向上のため小児救急医療支援対策の国庫補助の増額

(重点要望)

6. 結核対策

- (1) 結核対策における公的権限については感染商法と同等の法的規定の整備を検討
- (2) 保健所等がDOTSを基本とする治療成功率向上戦略推進のため法的規定の整備
- (3) 結核対策特別推進事業の継続、及び地域結核対策計画策定の推進
- (4) 結核研修体制の充実強化と医師研修における結核対策研修の必修化
- (5) 国立病院における結核病床の確保と、及び合併症を持つ患者の2次医療圏単位での病床

確保のための法的整備や財政支援

(6)いわゆる社会的経済的弱者の治療専念のための公的制度の検討

7. 感染症対策

(1)いわゆる「輸入感染症」の増加に対応した検疫体制及び発生動向調査の充実強化と集団発生時等広域連携体制の構築

(2)都道府県感染症予防計画に基づく施設体制整備に対する財政支援の充実強化

(3)感染症指定医療機関への施設整備及び運営に関する補助の充実

(4)予防対策向上のための保健所職員等を対象とした全国規模の研修の充実強化

(5)エイズに関する普及啓発の強化、検査体制整備の補助の充実、医療・生活支援体制の整備

(6)若い世代の性感染症対策の強化のための文部科学省等の連携強化

8. 精神保健福祉対策

(1)精神保健における保健所の中核的役割の明記、財政支援の充実強化

(2)社会復帰施設及び小規模作業所への補助制度の充実強化、3障害者の相互利用の体制整備

(3)精神障害者の福祉施策の充実強化

(4)社会適応訓練事業対象の拡大と助成の充実強化、雇用支援体制の強化

(5)精神科救急医療システムの整備運営にかかる財政支援の強化

(6)患者移送についての具体的な指針の作成と人的配置、予算措置等についての配慮

(7)心の健康づくり、児童・思春期精神保健、痴呆を含む老人精神保健、アルコールおよび薬物乱用防止対策事業等に対する財政的措置の強化

(8)様々な被災者に対する心のケアのための精神保健福祉センターも含めた精神保健対策の充実

9. 歯科保健対策

(1)地域歯科保健に従事する公衆衛生歯科医師や歯科衛生士等のマンパワーの確保の支援

(2)「8020運動」推進のため、ライフステージ毎の歯科保健データベースの整備及び保健所の情報提供体制の支援

(3)歯周疾患を含めた成人歯科保健対策の充実強化

(4)母子保健対策における妊婦・母親等への口腔保健対策の拡大

10. 成人・老人保健対策

(1)効果的保健事業推進のための職域保健との連携強化の支援

(2)各地域の実情に応じた効果的な成人・老人保健事業の展開をはかるための人材育成や財政援助の拡充

(3)介護予防推進のための地域リハビリテーションの充実等ねたきり・痴呆予防対策の強化

(4)介護保険サービスの質向上のための評価システムの確立とケアマネジメント機能の拡充

11. 難病対策

(1)特定疾患治療研究事業の充実と範囲拡大についての検討

(2)在宅難病患者支援のための財政措置を含めた地域難病対策の推進および人材確保と研修制度の充実強化

(3)難病居宅支援事業の充実強化と介護保険における特定疾患枠の拡大

12. 臓器移植対策

(1)意思表示のカード等の普及、保健所職員等への研修など臓器移植医療の普及啓発活動の推進

(2)骨髄提供希望者のドナー登録体制

13. 医事・薬事対策

(1)医療技術の高度化に対応した安全な医療供給体制確保のための院内感染・医療事故防止対策を包括した医療機関への指導強化

(2)バイオ技術を応用した医薬品の有効性と安全性を確認するための監視体制の強化と整備

(3)都道府県の実施する立ち入り検査の指導統一のための研修の実施し

(4)副作用情報をはじめとする医薬品に関連する情報収集伝達体制の整備

- (5) 献血事業の推進と国内供給体制の充実
- (6) 施術類似行為に対する法的規制、管理指導の強化

14. 食品衛生対策

- (1) 広域流通食品等の安全確保推進のための農薬残留検査体制の整備、水産加工品の安全基準作成、内分泌かく乱物質の研究推進
- (2) 遺伝子組み換え食品等に関する総合的な対策の推進
- (3) 国際化に対応した食品衛生対策の見直しと新しい体制の確立と保健所におけるGLP対応についての支援
- (4) BSE対策のための食肉検査体制の充実のための技術的財政的支援
- (5) 食品関係団体による自主検査の強化

15. 環境衛生、廃棄物対策

- (1) 簡易専用水道等の定期的な水質検査の推進、感染性微生物対策の強化およびレジオネラ対策の強化
- (2) 内分泌かく乱物質に対する総合的な対策の充実強化
- (3) シックハウス症候群等住環境による健康影響対策についての研究推進、研修強化
- (4) 合併浄化槽普及推進、維持管理の徹底に向けての財政的・技術的支援の強化
- (5) リサイクル対策の推進と施設整備のための補助制度の創設
- (6) 一般廃棄物焼却施設の集約化等の推進と財政的支援の拡大
- (7) 産業廃棄物中間処理場、最終処分場の確保及び埋め立て終了後の長期管理の指導強化
- (8) 不法投棄に関する広域的な監視・取り締まり体制の確立
- (9) 産業廃棄物処理に関する公的関与と施設整備補助の拡充
- (10) 地震・水害等による災害廃棄物処理対策の検討